京都市人権文化推進計画
平成19年度取組実績及び
20年度事業計画

京 都 市

目 次

1 重要課題別の取組

・ 全般	1
・ 女性	3
・ 子ども	5
・ 高齢者	7
・ 障害のある人	9
・ 同和問題	11
・ 外国人・外国籍市民	12
・ 感染症患者等	14
・ ホームレス	15
・ その他の課題	16

2 各局区別の取組

・ 各局区等共通	1
・ 総合企画局	2
・ 総務局	3
・ 理財局	7
・ 環境局	8
・ 文化市民局	9
・ 産業観光局	18
・ 保健福祉局	19
・ 都市計画局	29
・ 建設局	30
・ 会計室	31
・ 北区役所	32
・ 上京区役所	34
・ 左京区役所	36

• 中京区役所	38
• 東山区役所	40
• 山科区役所	43
• 下京区役所	44
• 南区役所	46
• 右京区役所	48
• 西京区役所	50
• 西京区洛西支所	52
• 伏見区役所	53
• 伏見区深草支所	56
• 伏見区醍醐支所	57
• 市会事務局	59
• 選挙管理委員会事務局	60
• 監査事務局	61
• 人事委員会事務局	62
• 消防局	63
• 交通局	64
• 上下水道局	66
• 教育委員会事務局	67

京都市人権文化推進計画

19年度取組実績及び20年度事業計画について

○ 概要

京都市人権文化推進計画は、その進行管理として、同計画に掲げる施策について、毎年度、具体的な事業計画を策定し、施策の実施状況の点検を行うこととしています。同計画は1章（基本的考え方）、2章（重要課題）、3章（人権施策の推進）、4章（計画の推進）からなり、進行管理は第2章から4章までを対象としています。

本書は大きく【重要課題別の取組】と【各局区別の取組】で構成しています。

【重要課題別の取組】は、人権文化推進計画において、解決すべき人権上の重要な課題として掲げた項目（女性、子どもほか）に対し、その全般にかかる教育・啓発、相談・救済と、各重要課題について、策定以降の現状と課題、及び今年度の主な取組を示しています。（主に2章及び第3章に対応）

【各局区別の取組】は、人権文化推進計画のほか各局区の分野別計画等に基づく、人権文化の構築にかかわる事業について、「事業名」、「（昨年度の）取組実績」、「（今年度の）事業計画」、担当課及び分類を示しています。分類は、それぞれの事業の内容に応じて、

- ① 教育・啓発（人権尊重の精神の醸成及び理念の普及）
- ② 保障（人権を十分享有できなかったり、人権を侵害されるおそれがある状況の改善）
- ③ 相談・救済（実際に人権侵害された場合に、相談等に適切に対応する）
- ④ 推進体制・職員研修（人権施策の推進体制や職員研修、関係機関との連携等）

の別を示し、計画全般（第1章を除く）に対応しています。

○ 重要課題別の取組について

人権文化推進計画に掲げた重要課題（女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、外国人・外国籍市民、感染症患者等、ホームレス、その他の課題）のそれぞれについて、計画策定以降の各課題の現状と課題及び今年度の主な取組とその所管局を示しています。

さらに、本年度からは、この9つの重要課題全般にかかる教育・啓発と、相談・救済に関しても、同様の記載事項のページを作成したうえ、個別の重要課題ごとのページの前に掲載しています。

○ 平成19年度取組実績について

- ・ 取組事業数 470事業
- ・ 各事業が対象とする人権課題の別について、主に事業を行っている局区について下記に例示していますので参考にしてください。

主な所管局の例

- ・ 女性・・・文化市民局等
- ・ 子ども・・・保健福祉局，教育委員会，文化市民局等
- ・ 高齢者・・・保健福祉局，文化市民局，都市計画局等
- ・ 障害のある人・・・保健福祉局，文化市民局，都市計画局等
- ・ 同和問題・・・文化市民局等
- ・ 外国人・外国籍市民・・・総務局，保健福祉局等
- ・ 感染症患者等・・・保健福祉局等
- ・ ホームレス・・・保健福祉局等

○ 平成20年度事業計画について

- ・ 取組事業数 466事業

内訳

継続事業数	435事業
改善等事業数	20事業
新規事業数	11事業

1 重要課題別の取組

平成 20 年度 重要課題取組調書（全般）

【計画策定以後の現状と課題】

人権は、人間の尊厳に基づいて各人が持っている固有の権利であり、社会を構成するすべての人々が個人としての生存と自由を確保し、社会において幸福な生活を営むために欠かすことのできない権利である。

本市においては、日々のくらしのなかに人権を大切にし、尊重し合う習慣が根付いた人権文化を築いていくことにより、すべてのひとがいきいきとくらするまちをめざしている。

その一方で、依然として様々な人権問題の存在が指摘されており、本市では、平成 17 年に策定した人権文化推進計画に掲げられている「女性」、「子ども」、「高齢者」、「障害者」、「同和問題」、「外国人・外国籍市民」、「感染症患者等」、「ホームレス」や、「その他の課題」を、人権上の重要課題として、その解決のために、人権問題に関する教育・啓発や、相談・救済などの具体的な取組を積極的に進めている。

【20 年度の主な取組】

- 市民の人権問題に対する関心を高めるとともに、身近な人権問題に対する理解を深めるため、人権情報誌「あい・ゆーKYOTO」を発行する。（文化市民局）

- 市民に様々な体験を通じて豊かな人権感覚や人権に対する幅広い知識を習得してもらうとともに、地域等における人権啓発のキーパーソンとなり得る人材を養成することを目的として、ワークショップ形式の参加・体験型の人権学習会「和い輪い人権ワークショップ」を開催する。（文化市民局）

- 企業に対し、就職の機会均等を保障した公正な採用選考の呼び掛け、時宜に即した人権啓発講座の開催、人権に関する諸情報を提供するための企業向け人権問題情報誌「ベーシック」の発行・配付等を行い、企業内における人権研修の実施をはじめとする人権尊重の風土づくりの促進を図っている。（産業観光局）

- 人権に関する啓発・研修を実施するグループ（市民・企業等）に対して、講師の紹介や啓発冊子の提供、啓発ビデオの貸出等による支援「人権啓発サポート制度」を行っている。（文化市民局、産業観光局）

- 市民に人権について考える機会を提供するとともに、市民から市民へのメッセージとして広く発信する事業として、人権に関する写真を募集する「人権"ほっと"写真(フォト)」及び、難しいイメージのある「人権」を、明るくユーモアあふれるマンガと四字熟語で表現してもらい「四字熟語人権マンガ」の募集を行う。(文化市民局)

- 本市の人権にかかわる相談窓口関係機関による「京都市人権相談・救済ネットワーク」を構築し、相談機関相互の連携や情報交換を行い、市民からの人権にかかわる相談の円滑な取次と、情報の共有を進めるとともに、相談窓口の広報を実施していく。

そのための具体的な取組として、市民が抱えている人権上の問題について適切な機関にできるように、京都市の相談・救済に関する機関や制度をまとめた京都市人権相談マップを発行する。(文化市民局)。

- 行政上の人権相談・救済の柱である人権擁護委員の行う人権相談を市民に広く周知し、市民が人権侵害等について相談できる機会を幅広く提供するため、京都人権啓発活動ネットワーク協議会の構成機関による連携協力の一環として人権擁護委員による特設相談を実施する。(文化市民局)

- 世界人権宣言採択60周年、人権擁護委員制度発足60周年の節目の年にあたる本年に、多くの人々が参加できる、人権問題に関する様々なイベントを一体的、かつ総合的に実施し、広く市民の人権尊重意識の高揚を図ることを目的に、法務省をはじめ、文部科学省や京都府などと協力し、「世界人権宣言60周年 京都ヒューマンフェスタ2008」を開催する。

なお、この事業において、例年実施している「ヒューマンステージ・イン・キョウト」も一体的に実施する。(文化市民局)

平成 20 年度 重要課題取組調書（女性）

【計画策定以降の現状と課題】

配偶者暴力防止法, 育児・介護休業法, 男女雇用機会均等法及び労働基準法の改正, 次世代育成支援対策推進法の制定など, 男女の雇用機会均等や仕事と家庭生活の両立支援等, 男女共同参画社会づくりに向けての制度面での整備は着実に進んでいる。しかし, 依然として男性に比べ, 管理職に占める女性の割合は低く, 家事・育児・介護における女性の負担は大きいなど, 課題も多い。

ドメスティック・バイオレンス (DV) をはじめとする女性に対する暴力は, 女性に対する重大な人権侵害であり, 早期根絶を図るべき問題である。平成 19 年度に京都市が実施した調査によると, 女性の約 3 割が配偶者や恋人から何らかの暴力を受けたことがあると回答している。また, 京都市男女共同参画センター「ウィングス京都」における相談件数のうち, 暴力に関する相談は 23.7% を占めている (平成 19 年度)。

本市では, 平成 18 年度に「きょうと男女共同参画推進プラン」の見直しを行い, 計画の後半期においてより効果的な方策を検討していくべき課題として, 「女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた施策の充実」, 「企業等における男女雇用機会均等対策や仕事と家庭の両立支援の取組促進」, 「家庭や地域等への男性の参画を重視した広報・啓発の推進」, 「意思決定の場への男女の均等な参画の推進」を掲げ, 男女共同参画を推進する様々な取組を進める。

【20 年度の主な取組】

- 「女性の積極的な登用」や「仕事と家庭の両立支援」など, 男女共同参画に率先して取り組む企業等を「きょうと男女共同参画推進宣言」事業者として登録し, その取組内容を PR するなどの支援を行う。特に意欲的な取組を推進している登録事業者に対しては, 市長表彰を行う。

さらに, 中小企業等へのアドバイザー派遣や, 事業者対象セミナー&情報交換会の開催等を通じて, 働く場における男女共同参画の取組の促進に努める。(文化市民局)

- 自営業で活躍する女性や, 女性が中心の分野で活躍する男性, 研究分野における男女共同参画など, 様々なチャレンジの好事例を広報することにより, 男女共同参画の推進に資するチャレンジの応援と活性化を図る「あなたのチャレンジ応援し隊～男女共同参画チャレンジモデル広報事業～」を実施する。(文化市民局)

- 女性に対する暴力の防止，特にDVへの対策として，住民基本台帳の閲覧制限等の支援措置を実施するとともに，関係機関，NPO団体等との連携の強化や，緊急一時保護施設（民間シェルター）を運営する団体に対する家賃相当の補助を行う。また，DVに対する市民の理解を深め，被害者を支える市民の取組を促進するため，被害者支援ボランティア講座を実施する。（文化市民局）

- 京都市男女共同参画センター「ウィングス京都」において，男女共同参画の視点から身近なテーマを取り扱う各種講座を開催する。また，女性のための一般相談に加え，「働く女性のこころの健康相談」や「男性相談」などの相談事業を行う。（文化市民局）

平成 20 年度 重要課題取組調書（子ども）

【計画策定以降の現状と課題】

子どもの人権を尊重し、子どもにとっての最善の利益を実現するため、新「京（みやこ）・子どもいきいきプラン」に基づき、市民と行政が一体となったネットワークの充実・強化に努め、近年増加傾向にある児童虐待（本市における平成 18 年度の虐待に関する相談・通告件数は過去最多の 731 件、平成 19 年度は 712 件）をはじめとする子どもの人権侵害に対して、より迅速で的確かつ身近な支援体制を構築する。

また、児童虐待が子どもの心身を深く傷つけ、命をも奪いかねない深刻な人権問題であることを踏まえ、社会全体で子育てを支え合い、子どもが健全に育成されるための意識啓発と虐待防止に向けての取組の充実を図る。

さらに、学校においては、問題行動、不登校、いじめや児童虐待等の兆候を普段の子どもの言動や様子の変化から敏感に感じ取り、組織的な体制のもとに家庭・地域と連携しながら、その予防や適切な初期対応に努める。

【20 年度の主な取組】

- 児童福祉法及び児童虐待防止法の改正（平成 20 年 4 月施行）に伴い、児童相談所による法的介入権限が強化されたことを踏まえ、児童福祉司の増員を行うとともに、警察等関係機関との連携を強化するなど、児童虐待に対する迅速かつ適切な対応を行うための児童相談所の体制強化を図る。（保健福祉局）
- 子どもと家庭に関わる行政機関、民間団体等で構成する「京都子どもネットワーク連絡会議」に「要保護児童対策・虐待防止部会」を設置し、子どもの人権擁護と健全育成、子育て支援を総合的に推進する。
また、各区・支所福祉部に設置する「子ども支援センター」において、相談・カウンセリングや子どもの健全育成と子育てに関する総合相談の実施などに取り組むほか、「地域子育て支援ステーション」に指定した保育所・児童館において、子育て相談や子育て講座の開催、育児に関する情報提供等を行う。（保健福祉局）
- 次代を担う子どもたちが、健やかに生まれ育つ社会を目指し、大人として何をすべきか、市民共通の行動規範として平成 19 年 2 月に制定した「子どもを共に育む京都市民憲章」の普及啓発を図り、実践行動につなげていく。（保健福祉局）

- 「子どもの最善の利益」への配慮を基本理念として、児童虐待の未然防止、発見から再発防止に向けた支援を行うため、各学校において教職員研修会を実施するとともに、PTAや地域の方々に対する啓発研修会等を開催する。(教育委員会)

- 教育相談総合センター こども相談センターパトナにおいて、子どもの心のケアを要すると思われる気がかりな点、不登校、いじめなど、子どもの教育上のさまざまな問題や、子育ての不安について、教育・心理専門のカウンセラーによる来所相談を行う。(教育委員会)

- 「不登校児童・生徒適応支援連携協議会」や「不登校フォーラム」等の開催など、子どもたちの「心の居場所づくり」のため、総合的な取組を実施する。(教育委員会)

- 普通学級に在籍する発達障害等の子どもたちへのより一層きめ細かな支援を図るため、「総合支援教育サポーター」(仮称)を学校・幼稚園に配置し、学習活動上の支援や学校生活上の介助等を行う。(教育委員会)

- 子どもの基本的人権や「子どもの最善の利益」に対する理解と関心を深めてもらうことを目的に、人権情報誌「あい・ゆーKYOTO」において、登校拒否や引きこもりを経験した著名人のインタビュー記事を掲載する。(文化市民局)

平成 20 年度 重要課題取組調書（高齢者）

【計画策定以降の現状と課題】

長寿社会の進展に伴い、高齢者が自立し、生きがいのある健やかな暮らしを妨げられたり、介護者等による虐待などの人権上の問題が生じている。また、高齢者は弱者であるといった画一的なイメージを抱きがちである。市民自らが高齢者問題について考え、理解と関心を深める取組が必要である。

このため、「第 3 期京都市民長寿すこやかプラン」に基づき、高齢者がどのような心身の状態であっても尊厳を保ち、尊重されるだけでなく、自己実現できる社会の実現のため、長寿社会の諸問題について市民一人ひとりが自ら考える機会を提供するなど、啓発を中心とした施策の推進に努める。

【20 年度の主な取組】

○平成 17 年度に実施した高齢者虐待防止ネットワーク運営事業の成果や高齢者虐待防止法の施行を踏まえ、地域の関係者や介護サービス事業者等を中心とした「早期発見・見守りネットワーク」、福祉事務所や地域包括支援センター等を中心とした「保健医療福祉等介入ネットワーク」、長寿すこやかセンターを中心とした「専門機関ネットワーク」を構築し、高齢者への虐待を防止する。

虐待を受けている高齢者を保護する必要がある場合は、入所施設への措置や短期入所生活介護緊急利用者援護事業（緊急ショートステイ）の活用等により、高齢者の安全を確保する。

また、平成 20 年度から虐待シェルター確保事業を実施し、介護保険の要介護認定で要支援又は非該当（自立）と認定され、施設サービスを利用できない高齢者等が緊急に避難できる居室の確保を図る。（保健福祉局）

○高齢者に豊かな地域社会づくりの担い手としての役割が期待されることから、市民すこやかフェアをはじめとするイベント開催時等に、高齢者の活動を紹介し、従来の画一的なイメージを払拭するなど、新しい高齢者像の啓発に努める。（保健福祉局）

○長寿すこやかセンターで、長寿社会対策に係る各種の情報を収集し、諸問題の把握や研究に努め、長寿社会の抱える課題等を広く市民に発信・提言し、すべての市民が高齢者問題について考えるきっかけづくりを進める。（保健福祉局）

- 認知症高齢者や知的障害・精神障害のある人が地域で生活するために必要な福祉サービスの利用援助等を行う地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）について、平成19年度から全ての区社会福祉協議会を基幹的社協として実施体制を充実したが、今後も契約件数の増加に応じて体制の充実を図っていくほか、権利擁護にかかわる関係機関や団体で構成する「京都市高齢者・障害者権利擁護ネットワーク連絡会議」を開催し、権利擁護に係る施策・制度の普及や啓発等を推進する。（保健福祉局）

- 高齢者に対する理解と関心を深めてもらうことを目的に、人権情報誌「あい・ゆーKYOTO」において、豊かな経験や知識を生かし、生き生きと輝いて暮らしている著名人のインタビュー記事を掲載する。（文化市民局）

- バリアフリーについては、高齢者や障害のある方を含め、すべての人が安全で快適に利用できる都市の施設と空間が整ったまちづくりを推進するため、建築物を建築する際に、京都市建築物等のバリアフリーの促進に関する条例に定める施設整備基準に適合するよう指導を行っている。さらに、公共建築物の新築・増改築時においては、バリアフリー条例の施設整備基準やユニバーサルデザインに配慮した設計に取り組み、段差の解消、エレベーターの設置、多目的トイレの設置等のバリアフリー化を推進するとともに、既存の公共建築物については、平成14年度から18年度までに行ったバリアフリー調査の結果を取りまとめ、施設所管局とともに、バリアフリー改修を促進する。また、平成14年に策定された「京都市交通バリアフリー全体構想」の中で選定された14の重点整備地区ごとに、公共交通事業者、道路管理者及び京都府公安委員会等が実施すべきバリアフリー化事業の内容等を定める「基本構想」を順次策定しており、平成20年度は「東福寺地区」、「京阪藤森地区」及び「伏見地区」の3地区において基本構想を策定する予定である。（都市計画局）

平成 20 年度 重要課題取組調書（障害のある人）

【計画策定以降の現状と課題】

各種の取組を通じて、ノーマライゼーションの理念は徐々に定着しつつあるが、「道路に障害物が多い」、「障害のある人に理解と関心を持ってほしい」といった意見が依然として多く寄せられており、物理的な障害のほかに、無理解・無関心といった問題が依然として存在している。また、今なお精神障害に関する誤った認識や偏見が存在していることが明らかになっている。

このため、障害者の人権の問題は、市民一人一人の身近な問題であるという視点、また障害の有無にかかわらず、市民一人一人が自立した主体的な存在であり、すべての人の人権を守るという視点を基礎として施策を推進する。

【20 年度の主な取組】

- 本市、事業者、市民等の行動、活動にユニバーサルデザインの考え方を採り入れ、年齢、性別、国籍、心身の機能にかかわらず、すべての人にとってできる限り生活しやすい社会環境の整備を図るため、みやこユニバーサルデザインフォーラム（市民活動組織）の運営やみやこユニバーサルデザイン賞の募集・表彰、映画のユニバーサル上映（字幕・副音声付き上映）に対する補助制度創設、ユニバーサルデザインアドバイザーの派遣などに取り組み、事業者や市民の主体的な取組へのきっかけづくりを進める。（保健福祉局）

- 障害者自立支援法における利用者負担について、国が緊急措置により更なる軽減策を講じるが、本市では、独自で実施してきた「京都方式」、「新京都方式」としての負担軽減策を継承しつつ更に充実することとし、国の改善を取り入れてもなお上回っている重度重複障害のある方への配慮や障害児施設の利用者負担の大幅な軽減について、継続して実施する。（保健福祉局）

- 障害のある方が生きがいを持って働ける仕事場づくりを推進するため、企業等における障害者雇用や多様な福祉的就労の状況、一般就労への移行の取組の現況等を調査分析し、京都市域における障害のある方の仕事場づくり（働く場の確保）の推進方策と効果的な就労支援のモデルを検討する。また、障害のある方の社会参加と就労の重要性を理解し、雇用促進と就労支援の環境づくりを進める一環として、シンポジウム等を開催する。（保健福祉局）

- 障害のある方の地域生活を支援するため、障害者地域生活支援センターを中心に、福祉事務所、保健所、障害福祉サービス事業所等で構成する「障害者地域自立支援協議会」を、市内を5つの区域に分けた圏域ごとに設置し、関係者間の協働による支援体制を強化することにより、福祉サービスの利用調整などの相談支援の充実を図る。(保健福祉局)

- 認知症高齢者や知的障害・精神障害のある人が地域で生活するために必要な福祉サービスの利用援助等を行う地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）について、平成19年度から全ての区社会福祉協議会を基幹的社協として実施体制を充実したが、今後も契約件数の増加に応じて体制の充実を図っていくほか、権利擁護にかかわる関係機関や団体で構成する「京都市高齢者・障害者権利擁護ネットワーク連絡会議」を開催し、権利擁護に係る施策・制度の普及や啓発等を推進する。(保健福祉局)

- 障害のある児童がスポーツを楽しむことで、交流関係の広がりを持ち生きる喜びを実感できることや、サポートする青少年が障害を持っている青少年とかわることで障害について理解を深めることを目的として、下京青少年活動センターにおいて、「知的障害児対象のミニミニ運動会と昼食会」を1回（6月）、「ダウン症児対象の自転車教室」を3回（7、9、10月）実施する予定である。(文化市民局)

- 知的な障害のある青少年が充実した余暇活動を行い、障害の有無にかかわらず、交流関係を広げることを目的として、東山青少年活動センターにおいて、音楽やダンスを使った創造表現活動「表現活動へのお誘い～からだではなそう～」を2クール（1クール＝5回程度）実施する予定である。(文化市民局)

- 発達障害に対する理解を深めてもらうことを目的に、人権情報誌「あい・ゆーKYOTO」において、発達障害の特集記事を掲載する。(文化市民局)

- バリアフリーについては（高齢者）を参照。(都市計画局)

平成 20 年度 重要課題取組調書（同和問題）

【計画策定以降の現状と課題】

同和問題解決に向けた、半世紀以上にわたる市民ぐるみの取組により、かつての同和地区の劣悪な住環境や住民の生活実態が大幅に改善するなど、大きな成果を挙げてきた。

一方、長年の同和行政が成果とともに負の側面を生み出し、これが市民の同和行政に対する不信感として現れていることも事実である。

この不信感を払拭しない限り、同和問題の真の解決はあり得ない。そのため、同和行政終結後の行政の在り方そのものを総点検し、必要な改革・見直しを行う必要がある。

【20 年度の主な取組】

○平成 20 年 3 月 26 日に設置した「同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」において、以下に掲げる 6 つの検討項目について、開かれた場で徹底した議論をいただき、1 年以内に結論、意見をいただく。本市は、その結論、意見に基づき、直ちに改革、見直しに着手する。

- 検討項目 1 自立促進援助金制度の見直しについて
- 2 コミュニティセンターの在り方について
- 3 市立浴場等の地区施設の在り方について
- 4 改良住宅の管理・運営及び建て替えの在り方について
- 5 崇仁地区における環境改善について
- 6 市民意識の向上に向けた人権教育・啓発の在り方について
(文化市民局)

○同和行政終結後の行政の在り方の総点検について、今年度、関係局の部課長により設置し、事務分掌上の横断的組織である「同和行政終結後の行政の在り方総点検プロジェクトチーム」において、総点検委員会の進捗と連動しながら、協議・検討を行い、必要な改革、見直しに速やかに着手する。(文化市民局)

平成 20 年度 重要課題取組調書（外国人・外国籍市民）

【計画策定以降の現状と課題】

これまでの国際理解教育や啓発活動などの取組により、異なった民族、国籍、文化を持つ者が共に暮らしているという認識が市民の中に深まっているものの、依然、国籍が違うというだけで偏見や差別的な事象が見受けられるのも事実である。また、近年、新たに市内に定住する外国籍市民（ニューカマー）が増加する傾向にあり、言葉や文化の違いにより日常生活に支障が生じたり、社会から孤立したりするなどの問題が出てきている。

このような課題に対応するため、「京都市外国籍市民施策懇話会」の提言を尊重しながら、学校教育や啓発事業の充実、市民レベルでの国際交流への支援などにより国際理解の促進を図るとともに、多言語による情報提供や相談事業の充実などにより外国人・外国籍市民が安心して生活できる環境整備を行う。

【20 年度の主な取組】

- 「京都市国際化推進大綱」の策定から約 10 年が経過し、国際交流や外国籍市民を取り巻く状況が大きく変化していることから、こうした変化に適切に対応し、本市における国際化を推進するための新たな指針となる「京都市国際化推進プラン（仮称）」を策定する。（総務局）
- 外国籍市民に関する諸問題について、本市が取り組むべき課題等への意見を求める「京都市外国籍市民施策懇話会」の第 6 期懇話会を開催する。公募による外国籍市民の 7 名の委員を含む計 12 名の委員が、外国籍市民の社会参加の促進や日本語学習環境の整備等について調査・審議する。（総務局）
- 日本語を母語としない外国籍市民等が、安心して医療サービスを受け、健康に暮らすことができるよう、医療機関に医療通訳者を派遣する「医療通訳派遣事業」を実施する。協定を結ぶ 4 病院に週 3 日、英語、中国語及び韓国・朝鮮語の医療通訳者を派遣する。（総務局）
- 外国籍市民が、行政窓口で日本語による意思疎通が図れない場合や、行政サービスの利用や手続き等について問い合わせをしたい場合に、市政に関する知識を有し、英語や中国語を話せる者が電話で通訳・相談を行う「京都市外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業」を実施する。（総務局）
- 日本語の能力が十分でない外国籍市民が災害時に十分な支援を受けられることができるよう、災害ボランティアの登録や災害発生時の通訳者派遣システム

- の整備など，災害時における外国人に対する支援体制を強化する。(総務局)
- 高齢又は障害のある外国籍市民が，必要な福祉サービスを利用することができるよう，外国語によるコミュニケーションが可能な者等が訪問相談や福祉サービスの利用支援等を行う「高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート助成事業」を実施する。(保健福祉局)

平成 20 年度 重要課題取組調書（感染症患者等）

【計画策定以降の現状と課題】

世界各国でエイズ患者・HIV感染者が増加している中、我が国においても先進国の中で唯一増加傾向が見られ、積極的な予防施策を講じることが急がれている。また、エイズに関する誤解や他人事とする意識等により患者・感染者及びその家族が、様々な差別を受けるなどの問題が生じている。このほか、エイズに関するあいまいな知識等により患者・感染者等への偏見や差別意識が生じ、人権上の問題が生じている。

このため、引き続き、患者・感染者の差別・偏見を解消するため、市民に対し、あらゆる機会を通じ、エイズに対する正しい知識と患者・感染者の人権擁護のための普及啓発等のエイズ対策を推進する。

【20 年度の主な取組】

- 保健所において、感染不安を持つ市民を対象に、無料・匿名で HIV 検査を行うほか、月 2 回、下京保健所（午後 6 時～午後 7 時 30 分受付）において夜間即日検査（予約制）を昨年同様実施する。また、更なる受検機会の確保を図るため昨年から開始した休日検査（予約制）の実施日を日曜から受検者の希望が多い土曜（午後 4 時～午後 6 時）に変更し実施する。（保健福祉局）

- 市民一人ひとりがエイズについて正しく理解し、エイズのまん延防止と患者・感染者の差別・偏見の解消を図ることを目的として、世界エイズデー（12 月 1 日）を中心とした日に街頭キャンペーン、ポスター掲示、啓発冊子の配布等の世界エイズデー関連啓発事業を実施する。（保健福祉局）

平成 20 年度 重要課題取組調書(ホームレス)

【計画策定以降の現状と課題】

近年の雇用情勢や京都市自立支援センターの開設（平成16年12月）及び入所定員の増員（平成18年7月）、ホームレス無料法律相談の実施（平成17年4月～）など、平成16年8月に策定した「京都市ホームレス自立支援等実施計画」に基づく種々の取組により、福祉事務所でのホームレスからの相談件数や京都市中央保護所の入所者数などは減少傾向にある。

しかしながら、今なお、自立の意思がありながら野宿生活となることを余儀なくされたホームレスが、本市内にも多数存在しており、その多くが河川や都市公園等を起居の場所とし、健康で文化的な生活を送ることができない等の問題を引き続き抱えている。

とりわけ、福祉事務所における相談内容として、女性ホームレスや精神疾患、多重債務等の複雑な問題を内容とする相談も増加する傾向にあり、平成19年1月及び平成20年1月に全国調査を実施したところである。

【20年度の主な取組】

- 平成19年1月及び平成20年1月に実施した「ホームレスの実態に関する全国調査」の結果を精査し、国の基本方針を踏まえ、「京都市ホームレス自立支援等実施計画」を見直す。（保健福祉局）

- 現行の「京都市ホームレス自立支援等実施計画」に基づき、平成17年度から、多重債務など法律的な問題を抱え自立が阻害されているホームレスの支援策として、ホームレス無料法律相談を京都市弁護士会の協力を得て実施しているほか、平成18年7月には「京都市自立支援センター」の定員を20名から30名に増員したところであり、引き続き、今年度においても、これらの取組を積極的に推進する。（保健福祉局）

平成 20 年度 重要課題取組調書（その他の課題）

【計画策定以降の現状と課題】

個人情報に対する意識の変化や高度情報化の進展など、社会状況等の変化に伴って、市民意識調査においても、犯罪被害者等やプライバシーの侵害、インターネットによる人権侵害などの新たな人権課題に対する関心の高まりがうかがえる。

また、一定の条件を満たすことで、性同一性障害者が戸籍上の性別を変更できる特例法の制定や、犯罪被害者等基本法に基づく犯罪被害者等の権利の保護を図るための具体的な施策等を定めた犯罪被害者等基本計画の策定など、その対応が進められているものもあるが、新たな人権課題に対する社会的な理解は十分とはいえない。

このため、引き続き、人権課題として正しく理解され、その速やかな解決が図られるよう、必要な場合には国に対して適切かつ有効な措置を求めていくとともに、本市において、積極的に教育・啓発活動を推進し、実際の社会生活にかかわる面での改善に資するよう取り組んでいく。

【20 年度の主な取組】

- 新たな人権課題についての関心を高めるため、各種の人権啓発イベントにおいて人権啓発パネルを展示するほか、市民しんぶんにおいて取り上げるなど、広く周知を図る。（文化市民局）

- インターネット上での人権問題に対処するため、引き続き、教育・啓発を推進するとともに、国に対して、現行法等では対応できない事象に対処するため、事業者の自主基準の設置を指導する等の差別行為の防止に向けた有効な措置を全国人権同和行政促進協議会を通じて求めていく。（文化市民局）

- 犯罪被害者等に対する理解を深めてもらうことを目的に、人権情報誌「あい・ゆーKYOTO」において、犯罪被害者に対して様々な支援活動を行っている団体のインタビュー記事を掲載する。（文化市民局）

- アイヌ民族独自の言語や文化に対する理解を深めてもらうことを目的に、人権情報誌「あい・ゆーKYOTO」において、アイヌの人々をテーマに4コママンガを作成し、掲載する。（文化市民局）

2 各局区別の取組